

事前評価チェックシート

計画の名称： 市街地における安全・安心な通学路づくり（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性 1)上位計画等と整合性が確保されている。（計画名：新・せとうち田園都市創造計画、香川県地域防災計画）	○
I. 目標の妥当性 地域課題への対応 1)地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1)十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2)全体事業費、要素事業費の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3)事業実施のための環境整備が図られている。	○

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年02月06日

計画の名称	市街地における安全・安心な通学路づくり（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	香川県													
計画の目標	歩行者空間及び自転車走行空間の確保や分離を行い、安全確保を図るとともに、都市景観の向上及び緊急輸送路等の防災機能の強化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		4,259	A	4,259	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	歩行者空間及び自転車走行空間の分離などにより、安全に通行できるようになる人数(安全通行確保人数)			
	安全通行確保人数	0人	人	3064人
	Σ{(各路線を通行する歩行者及び自転車の人数(台)数/12h)×(各路線の対策：完了1、未完了0)}			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	香川県	直接	香川県	S街路	改築	（都）錦町国分寺綾南線	現道拡幅、無電柱化 L=0.38 km	高松市	■	■	■	■	■	2,447		-
	A01-002	街路	一般	香川県	直接	香川県	S街路	改築	（都）中新町鬼無線	現道拡幅 L=0.49km	高松市	■	■	■	■	■	62		-
	A01-003	街路	一般	香川県	直接	香川県	S街路	改築	（都）丸亀駅原田線（南 条工区）	幅員再配分、無電柱化 L=0.30km	丸亀市	■					22		-
	A01-004	街路	一般	香川県	直接	香川県	S街路	改築	（都）福江松山線（江尻 工区）	現道拡幅 L=0.30km	坂出市	■	■	■	■	■	222		-
	A01-005	街路	一般	香川県	直接	香川県	S街路	改築	（都）栄町七間橋線（栄 町工区）	現道拡幅 L=0.13km	観音寺市	■	■	■	■	■	836		-
	A01-006	街路	一般	香川県	直接	香川県	S街路	改築	（都）南条町土器線（土 器東工区）	現道拡幅 L=0.68km	丸亀市		■	■	■	■	670	3.67	-
											小計						4,259		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						4,259		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	507	536	466		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	507	536	466		
前年度からの繰越額 (d)	450	264	275		
支払済額 (e)	693	525	601		
翌年度繰越額 (f)	264	275	140		
うち未契約繰越額(g)	140	3	25		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	14.62	0.37	3.37		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地交渉が難航し、事業が遅延したため				

(参考様式3)

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

